

川崎の男女共同社会を **すすめる会通信** No.228

●連絡先 藤井光子 hymico@me.com ☎ 090-1843-4689 ●発行日2024年6月10日
〒214-0003 川崎市多摩区菅稲田堤3-8-2-503 ●HP <http://web-k2.jp/ssk1985/>

2024年度 第41回 総会と講演会

5月18日、41回目のすすめる総会が高津市民館で行われました。会を支えてくださっている会員の方々も高齢になり、参加人数が心配でしたが、第1部総会には12人、2部の講演の時には16人になり（委任状20人）、無事に行うことができました。地元の市会議員の小堀祥子さん、前県議の石田和子さんも参加して、今年度も中心的な課題になる「非正規・中高年シングル女性」が抱える問題など、人ごとではないと熱心な意見が語られました。

◆第2部 講演 国広陽子さん（武蔵大学名誉教授）

テーマ：「女性差別撤廃」と女たちの長い列

最初に「昭和生まれ、令和を生きる」と、国広さんご自身が戦後ベビーブーマー（戦後世界中で起こった人口爆発ベビーブームの頃生まれた人々）として生まれ、進学就職結婚 出産退職 専業主婦 中断再就職は非正規雇用、そして女性学との出会い、女性差別と思わなかった意識から脱して、ジェンダー問題に取り組むようになったお話は、年代を問わず共感するものでした。意見交換の場では、自分のことを語り合う充実した総会になりました。

すくらむ21 6/23(日)
まつり 出入り自由

in **すすめる会 主催イベント**
13時～15時 第3研修室

★市会議員と語ろう！
女性議員が力を合わせればできることは…

昨年好評だった「議員と語ろう」の続編です。川崎市の課題を女性の視点で解決しようと、女性議員16人が4月25日「女性議員ネットワーク会議」を発足。早速、ネットワーク会議会長さんに「議員の皆さんの熱い思いを伺いながら、すくらむまつりで市民と語り合いたく」と参加を要請しました。（3面へ）

2024 男女共同参画センター協働事業〈2回連続講座〉

非正規・中高年シングル女性の現状とこれから Part.2

女性が一人でも生きていける社会とは～ 住宅問題を考える

No.1 10/12(土) 一人でも生きていける女性への住宅政策は

「横浜市の単身世帯の住まい状況・ニーズ調査から」
シングル女性の課題は（仮題）

▷講師 植野ルナさん（横浜市男女共同参画センター職員）

▷トーク&トーク 参加者と講師の意見交換

No.2 11/未定 定年後、私の住まいはどうなるの？

家賃を払い続けることが困難に…

▷講師 交渉中

▷トーク&トーク

■場所 川崎市男女共同参画センター すくらむ21

2024 協働事業 採用に

今年度は住宅問題に焦点を当てます。安心して暮らせる住まいは、誰にとっても生きていく上で重要です。「横浜市の単身世帯の状況・ニーズ調査」でわかったことを植野ルナさんから聞きます。「定年後に家賃を払い続けられるのか」など切実に迫ってくる問題を皆で考え、意見交換をしましょう。

【第2部 講演】「女性差別撤廃」と女たちの歴史 国広陽子さんのお話から 抜粋

性差別撤廃の国際的取り組みと日本

- 1946年 国連 経済社会理事会に「婦人の地位委員会CSW」 発足
日本国憲法公布 女性選挙権初行使
- 1948年 「世界人権宣言」採択＝人権を国際的に保障。「国際人権」の枠組
- 1952年 国連 「女性の政治的権利に関する条約」
- 1956年 日本 国連加盟

1960年—70年代 第2波フェミニズムと国連の取り組み

- 1967年 国連総会で包括的性差別禁止を規定する「女性差別撤廃宣言」
- 1975年 国際婦人年 国際婦人年世界会議（メキシコシティ） 「世界行動計画」採択
日本：総理府に「婦人問題企画推進本部」設置を閣議決定
「国際婦人年日本大会の決議を実行するための連絡会」（国際婦人年連絡会）
川崎市：「国際婦人年 川崎のつどい」

70年代・保護から平等へ＝性差別の根にある性役割・性分業の解消に向けて

- 1976～85年を「国連女性（婦人）の10年」と決定 キャンペーン開始
- 1977年 日本政府 「婦人の10年国内行動計画」発表 国際女性学会、日本女性学研究会発足
- 1979年 国連総会 「女性差別撤廃条約」 採択

批准に後向きな政府を動かす

- 1980年 国連婦人の10年中間年世界会議（コペンハーゲン） 女性差別撤廃条約に日本署名
- 1981年 総理府に地方議会、知事、議員連盟、民間団体から数多くの差別撤廃条約批准促進要望
- 1984年 「女性差別撤廃条約批准準備室」設置 労働省「男女雇用機会均等法案」を審議会に諮問
 - ① 国籍法改正（父系主義から父母主義へ）
 - ② 文部省内「家庭科教育に関する検討会議」発足
- 1985年 第3回世界女性会議（ナイロビ）
 - ③「男女雇用機会均等法」（改正労基法成立）5月17日
→女性差別撤廃条約批准 6月25日

‘95北京会議と男女共同参画施策の進展

- 1980年代末～1990年代 各地で女性センター設立
- 1991年 育児休業法成立
- 1994年 総理府（村山内閣）に男女共同参画室・男女共同参画審議会設置
- 1995年 第4回世界女性会議（北京会議）－「行動綱領」「北京宣言」
NGOフォーラムに日本から5000人が参加

1999「男女共同参画社会基本法」成立

前文で「男女共同参画社会の実現を21世紀の我が国社会を決定する最重要課題と位置付け」、「将来に向かって国、地方公共団体及び国民の男女共同参画社会の形成に関する取組を総合的かつ計画的に推進するため、この法律を制定する」

2001年6月「男女平等かわさき条例」「人権オンブズパーソン条例」公布

- 1995年1月「かわさき男女平等推進プラン」策定
- 2002年2月 川崎市男女平等推進審議会設置

1990年代以降のバックラッシュ

1990年代—2000年代は、国連を中心とした女性差別撤廃や子どもの権利条約など、人権に関して国内でも施策が進む一方で、「慰安婦問題」「性教育」「夫婦別姓」をめぐる一部メディアが強い反対の立場をとり、また政治家による「ジェンダーフリー」攻撃が激しく行われた。

経験からの学び

(1) 市民・行政（市長・職員）との協働

施策の推進を先導・後押しする市民運動（市民グループ）の存在

首長の姿勢 ←男女共同参画施策の重要性を理解する人を選ぶ有権者

議会・議員 ←男女共同参画施策の重要性を理解する議員を選ぶ。議員を育てる活動 女性議員！

(2) 国際社会との連携

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める活動（OP CEDAW）

（個人通報を可能にする制度）批准の「意見書」を採択した地方議会は

→ 234 地方議会 2024年5月現在

(3) 先輩とつながる・後輩につなげる—長い列の最後尾にいるわたしたち

女性排除の歴史 女性活動の歴史

6/23 すくらむ21まつりで市会議員と語ろう！ 「女性議員ネットワーク」に要請に行きました



5月30日、明日から6月議会が始まる議員さんたちにとっては慌ただしい日、女性議員ネットワーク会議の会長、自民党の山田瑛理議員に面会しました。

この度、川崎市議会の女性議員16人全員、全会派が参加の「女性議員ネットワーク会議」（以下NW会議）が発足したことは、ジェンダー平等社会の実現を願うすすめる会としても大きな期待があります。

そこで6月23日(日)に行われるすくらむ21まつりで、すすめる会が開催する「市会議員と語ろう！女性議員が力を合わせればできることは・・・」への参加要請のために面会を申し入れ、実現した次第です。人権・男女共同参画室職員が同行することと、4月に新たに就任された押野課長にも初めてお会いすることができました。

山田議員には、すくらむ21まつりのちらし

や昨年度の同企画「なぜ、女性議員は少ないの？ 議員と語ろう！」の様子を載せたすすめる会通信をお渡しし、議員と市民がフラットな場で話をする機会として、ぜひとも女性議員の参加をと要請しました。また、昨年度企画の意見交換の時に「ぜひとも女性議連を」の声があったことも紹介しました。

山田議員からは、今回はNW会議としての判断ではなく、議員個人の判断で決めてもらう、メンバーに情報共有する、また、すすめる会として各会派、議員に要請してもらいたい旨のお話をいただきました。

最後に、ジェンダー平等についてお力添えをいただきたいと要望し、山田議員からは「もちろんです」と心強い答えをいただきました。

6月初めに、各女性議員あてにすくらむ21まつり参加の要請書を郵送しました。（細谷）

第65回 川崎母親大会 2024 7/7(日) 10:00~16:10 川崎産業振興会館

分科会10:00~ 全体会13:10~ 講演：根本隆さん 心ゆたかに暮らしたい～軍事費より社会保障の充実を

女性ニュース

東京都港区長選は6月2日、投開票され、無所属新人の元区議清家愛氏（49）が初当選した。28日に港区初の女性区長に就任予定で、東京23区の女性現職区長は7人となる。「前例、縦割り主義の古い政治を一新し、未来の港区をつくっていききたい」などと訴え、無所属現職の武井雅昭氏（71）＝自民、公明推薦、無所属新人の元都議菊地正彦氏（71）を破った。投票率は30.62%で、前回の30.04%を0.58ポイント上回った。

女性初メキシコ大統領シェインバウム氏(61)

6月2日 投開票されたメキシコ大統領にシェインバウム氏（前メキシコ市長）が当選。10月1日就任・任期6年、現職ロペスオブラドール大統領の路線継承を掲げる左派与党、国家再生運動所属路線継続の訴えが功を奏した。

南足柄市副市長に岩田佳恵氏（60）

4月8日 記者会見し1日付で、元議会事務局長の就任が発表された。1984年南足柄市役所入庁、監査委員事務局長、福祉健康部子育て支援統括部長などを歴任。目白学園女子短大卒。同市では初めての女性副市長となる。

相模原市消防局北消防署の署長にこの春、水野秀代氏（54）就任

1992年に同市の消防職に女性が初めて二人採用されたうちの一人だった。当時は女性の深夜業が規制などから、5年目に指令課に配属されて初めて当直勤務に就いた。その後、消防隊や救急隊など現場の部隊にも女性が配属されるようになり、水野さんも救急隊を1年、指揮隊を5年経験した。

世界の100人—ニューヨーク・タイムス

4月17日 ニューヨーク・タイムスは毎年恒例の「世界で元も影響のある100人」を発表した。女性では、日本から社会学者の上野千鶴子氏、米エール大の岩崎明子教授、男性ではアニメ映画監督の宮崎駿氏、大阪大学の林克彦教授（免疫学）

婚姻届9割「夫の姓」—自治体記入例

選択的夫婦別姓に取り組む民間団体が調べた婚姻届の記入例が発表された。47都道府県の計526自治体を調べたところ「婚姻後の夫婦の氏」の欄で夫の姓を選択指定するのが約9割になっていた。団体は「無意識の偏見」の影響があるとみている。調査後に記入例を見直した自治体もあった。

総合職厚遇は「間接差別」認定

5月13日 東京地裁は男性だけに家賃を8補助するのは間接差別だと認定。一般職の女性に社宅制度の利用を認めないことを女性差別だとして、AGCグリーンテックに対し女性社員（44）が同社に損害賠償を求めた訴訟の判決が出された。1999年の設立時から2020までに在籍した総合職34人のうち女性は1人のみだった。一方で一般職は7人のうち女性6人だった。

企業間カスハラ経験36%

5月19日 働く人の安全・衛生について調査研究する「北海道勤労安全衛生センター」が今年1～3月に実施した調査。取引先の行為を対象にした調査は全国でもまれだという。北海道を中心に正社員だけでなく契約社員やアルバイトも含めた1112人が回答し、36.6%が取引先からの被害にあったことがあると答えた。内容は「威圧的な言動や脅迫」が最多で26.3%、「暴言」が24.9%、「同じ内容を繰り返す」が15.2%、暴力も29件あった。カスハラをについて北海道や東京都で防止条例制定に向けての動きがでてい

* これからの活動

6月18日(火) 幹事会市民活動センター10:00～
6月23日(日) すくらむまつり

* 活動日誌

4月16日 幹事会 市民活動センター10:00～
4月26日 議案書印刷・発送
5月 7日 幹事会 すくらむ21 10:00～
5月18日 すずめる会第41回総会
高津市民館13:00～
6月 4日 幹事会 すくらむ21 10:00～